

## 後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し検討委員会(第2回) における主な御意見

### 《政策展開の視点や具体的施策について》

#### 【視点1】

- 洋上風力に係る地域の合意形成について、具体的施策に記載がないので、法定協議会を通じた合意形成などの施策を記載しておくべきではないか。

#### 【視点2】

- 「庄内地域における新たな地域新電力の設立に向けた支援」については、やまがた新電力のノウハウが必要。小売電気事業に長年従事し、知見を蓄積した事業者のフォローによるビジネスモデルの構築が重要になる。
- 熱供給事業という言い方では、規模が大きく一般の方が手を付けられないというイメージがあるので、熱の面的利用という言い方の方が、もう少し身近に感じられるのではないか。
- EVの位置付けの変化が必要であり、視点5よりも視点2に入れるべき。またEVとZEHやZEBとの関係性も強化してはどうか。
- 再エネの地産地消は当前のこととして、県外に再エネを出して行くぐらいの自然エネルギー県を実現していくべき。

#### 【視点3】

- カーボンニュートラルを目指す上で、ZEBを推進するのであれば、Nearly ZEBやZEB Readyではなく100%のZEBを目指すというような、高い目標を掲げてもいいのではないか。またZEB化は公共施設が先行することになると思うが、県としての目標などは、今後検討していくのか。

#### 【視点4】

- 大学やベンチャー企業との連携など、新しいアイデアを生み出すためのサポートシステム構築の取組みを入れた方が良い。
- 地域の担い手が力をつけても、アドバイザー等の専門家は必要。環境省の脱炭素まちづくりアドバイザーのような制度をもっと活用すべき。
- 脱炭素先行地域等の制度を上手く利用して、市町村が主体的に施策を展開するような工夫が必要になる。

#### 【視点5】

- いわゆる災害対応・レジリエンスとは趣旨が異なる内容も見受けられるので、目的をもう少し変えていくべきではないか。